

# 行政評価・実施計画補正



---

企画政策部

## 令和7年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

### 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人			100人
主観 多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%			25.8%

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	男女共同参画事業	企画課	541	653	予算対応	現状維持	縮小

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・家庭のあり方、多様な家族観、結婚観について、世代を超えて共有し、学び合える場づくりを行っていくため、講演会・セミナーの開催、市民への情報発信を強化していく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
・家庭のあり方を考えるための講演会は、従来の市民団体による男女共同参画についてのセミナー以外に、日程調整等がつかず開催に至らなかったため、参加者数は伸びなかった。 ・多様な家族観や結婚観に関する情報や報道は、社会全体として近年増加していることから、「多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合」は、維持もしくは増加傾向にある。
施策の定性評価
・変化していく多様な家族のあり方への理解や浸透は、性や人権といった根本的な平等性や、結婚や子育てといった今後のありたい社会の姿へ影響し、移住や人口動態にも繋がることから、市内だけでなく、社会全体の動向や変化も捉えながら、継続して取り組んでいく必要がある。今後もコストは押さえながらも工夫した取り組みを検討していく。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課	氏名	植野 敦司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	男女共同参画事業				担当課	企画課				施策	1-2	
目的	対象	性別等による不平等や不公平を解消したいと考える人や団体・組織						新規/継続	継続			
	意図	多様性を尊重し、個々人が安心して生活や選択ができる環境づくり活動が増える						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行 ○広報塩尻特集ページによる啓発記事掲載				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行 ○広報塩尻特集ページによる啓発記事掲載			
事業費・財源	決算額 (千円)	541	予算額 (千円)	653	計画額 (千円)	544						
	男女共同参画審議会委員報酬	23	男女共同参画審議会委員報酬	74	男女共同参画審議会委員報酬	37						
	講師謝礼	115	講師謝礼	188	講師謝礼	188						
	その他	403	その他	391	その他	319						
	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0						
	特定	0	一般	541	特定	0	一般	653	特定	0	一般	544

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会において、新たにディスカッションの機会を設けることで、今後の施策の打ち手に繋がる議論を行うことができた。</li> <li>ボランティア団体の新規メンバーを広報しおじりを活用し募集している。活動内容についても、前例踏襲を脱するために、新たなテーマ設定でのワークショップ開催を11月に検討している。</li> <li>男女共同参画情報誌「共に」を廃止し、広報しおじりに特集ページを設けることで、制作コストを抑制しつつ、効果的な情報発信が行えるよう、改善に向け取り組んでいる。</li> <li>家族のありかたをテーマにしたセミナー実施の計画を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会において、セミナーやワークショップを認知していないかったとの意見や、情報発信のSNS活用が不足していると指摘を受けており、情報発信や周知方法に課題がある。</li> <li>男女共同参画審議会委員の任期満了に向けて、委員選考を早期に実施する必要がある。</li> <li>情報誌編集委員は、広報しおじりの特集へ切り替えたことから、4名から減員を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会は、開催回数を2回→1回とする。</li> <li>コスト面等を考慮すると、自治体単独でのセミナーや講演会開催増加は難しいことから、県や民間のセミナー情報を発信するなど、外部と協力し啓発の機会を増加させていく必要がある。</li> <li>広報しおじりやSNSを活用した情報発信を更に積極的に実施する必要がある。</li> <li>男女共同参画審議会委員選考の早期着手。</li> <li>情報誌編集委員を2名へ減員し、打ち合わせ回数も4回へ変更する。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	男女共同参画事業	課名	企画課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
男女共同参画審議会委員報酬	37		37		37
講師謝礼	188		188		188
その他	319		319		319
(講師謝礼・その他内訳)			0		0
市主催 講演会 2回			0		0
市民団体主催 2回 セミナー、講座(井戸端会議)			0		0
パートナーシップ講座 2回			0		0
情報誌編集委員会 4回			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>544</b>	<b>+0</b>	<b>544</b>	<b>+0</b>	<b>544</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	544	+0	544	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	市・市民団体等による市民向け学習会開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	2	4		
目標値		4	5	6
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・市民団体と連携することで、目標値の4回開催することができた。			
評価指標(単位)	市民団体・編集委員等の打合せ延べ参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		45	43	
実績値(事後評価)	98	98		
目標値		100	105	110
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・市民団体、編集委員等のメンバーの変化や、行う事業に大きく変化がない限りは関与する人数は概ね100人前後で推移する値である。男女共同参画事業に関与する人数を増加させるためには、前例踏襲を脱した取り組みが必要である。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者と関係団体役職者、公募市民からなる男女共同参画審議会を1回開催し、男女共同参画事業計画などについて協議した。</li> <li>・女と男21ワーキンググループでは、9月に防災セミナー、10月に広丘地区で井戸端会議(ワークショップ)を開催した。</li> <li>・12月に豊かな心を育む市民の集い、3月に国際女性デーイベントを実施した。</li> <li>・男女共同参画情報誌「共に」を発行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結成以来20年経過したボランティア団体と話し合いを行い、会員の横のつながりの強化や名称の検討、今後の在り方などについて協議し、課題の洗い出しが行えた。</li> <li>・9月の防災セミナーでは、男女共同参画目線での防災、10月のワークショップでは、地区役員における女性役員の存在について考えるきっかけを市民に提供できた。</li> <li>・12月の豊かな心を育む市民の集いでは、中学生人権作文コンテストの入選作品表彰及び朗読、減災と男女共同参画をテーマに講演会を実施した。また、3月の国際女性デーイベントでは、パネル展や講演会を行い、日本の現状やDVに見られる無意識の偏見について学んだ。</li> <li>・「共に」では、子育て事情とまちづくりをテーマに作成し、広報しおじり11月号へ折り込むことで、市民への啓発活動に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体等、活動しているメンバーの新陳代謝が少なく、活動内容が前例踏襲になる傾向にあるため、若年層等新たなメンバーを取り込めるように活動を行っていく必要がある。</li> <li>・男性視点での学習会やセミナーも取り入れていくことも重要である。</li> <li>・より多くの市民に学びの機会を提供できるよう、開催時期、開催場所、開催方法について検討する必要がある。</li> <li>・施策指標に繋げるため、家族の多様なありかたをテーマにしたセミナーを実施する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	小澤 悠一	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

## 令和7年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3 脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる						

### 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件			4,600件
主観 再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%			60.7%

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域GX推進事業	ゼロカーボン・GX	-	-	予算対応	拡大	拡充
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	-	-
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	-	-
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	予算対応	-	-

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
-
劣後・見直しする取り組み
-

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
-
施策の定性評価
-

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト	氏名	植野 敦司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域GX推進事業			担当課	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト		施策	5-3	
目的	対象	市内事業者				新規/継続	新規		
	意図	地域課題解決型ゼロカーボンシティの実現				会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
							○J-クレジット地域循環モデル事業 ○公共施設への分散型再生可能エネルギー導入推進事業 ○紙の資源循環モデル事業 ○産業団地の脱炭素加速化事業 ○営農型太陽光発電設備導入支援事業 ○民間施設への分散型再生可能エネルギー導入推進事業 ○中小企業の脱炭素経営支援事業		
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円)		3,450		
					委託費		3,300		
					旅費		150		
	人件費(会計年度任用職員)		人件費(会計年度任用職員)		人件費(会計年度任用職員)				
	特定	一般	特定	一般	特定	0	一般	3,450	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・塩尻市内からの温室効果ガス排出の約半分が産業部門となる中、地域事業者を中心に脱炭素への取組が進まない現状がある。一方、サプライチェーン全体での脱炭素の取組み要請が年々増加傾向にあることから、脱炭素を経営戦略に位置づけ、経済成長につなげる必要がある。	・森林Jクレジットを市内企業優先で販売し、企業の脱炭素経営につなげる。 ・地域全体で脱炭素経営を推進し、相乗効果と広域展開を促進する。意欲のある企業やサプライチェーン、温室効果ガス排出量を考慮して、有効性の高い企業5社程度と脱炭素モデル事業を創出する。また、脱炭素経営支援にノウハウがある事業者に業務を委託する。 ・ペーパーラボを活用した紙の水平リサイクル推進や、太陽光発電設備導入による荒廃農地解消、災害時のレジリエンス強化など、地域課題解決と脱炭素推進を目指す。 ・新産業団地を含む産業団地の脱炭素化に向け、関係者と調整し、GX戦略地域の検討を進める。 ・財源については、高圧受電施設での電力契約見直しによる削減益、Jクレジット売買益円を見込む。

第1次評価	・提案のとおり。庁内横断で取り組みを進めることとし、ガバメントクラウドファンディングによる財源確保を進めることとする。 ・クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域GX推進事業	課名	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト
-------	----------	----	-------------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
脱炭素経営支援委託料		3,300		3,300		3,300
先進地視察旅費		150		150		150
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		3,450	+0	3,450	+0	3,450
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	3,450	+0	3,450	+0	3,450

○ 評価指標

評価指標(単位)	グリーン経営スクール参加企業数(社)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	5
(事後評価) 指標実績値の要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	企画政策部	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト	職名	係長	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	1351
最終評価者	ゼロカーボン・GX推進プロジェクトサブリーダー	氏名	植野 敦司	担当係長	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト係長	氏名	二木 義文	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	R	達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4	295,504件			231,000件
主観 市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5	37.2%			45.4%
ブランド 広報塩尻を毎号読んでいる市民の割合	33.7%	R5	30.9%			37.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ブランドマネジメント事業	企画課	1,000	1,069	予算対応	現状維持	縮小
2	広報広聴活動事業	秘書広報課	32,615	35,474	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報広聴活動事業」は、令和3年度策定の「広報戦略」を令和6年度に「広報広聴戦略」にバージョンアップし、広聴機能の強化を図りながら、「戦略的広報」、「デジタルファースト広報」、「能動的広聴」、「柔らかい広聴」、「活動広聴」を推進している。</li> <li>広聴機能については、従来の「市長への手紙」、市ホームページの「しおじり声のひろば」、「どこでも市長室」に加え、令和6年度からはテーマやターゲットにフォーカスした「テーマ型タウンミーティング」を創設し、より効果的な広聴機能により、市民の声を施策に反映できる体制を整えた。</li> <li>今後も、職員創意工夫により、You TubeショートやXなどのデジタルツールを活用した適時、的確な「広報機能」を継続するとともに、「広聴機能」でいただく市民の声を、全庁的な諸施策に反映していく仕組みの研究を進める。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランドマネジメント事業については、信州大学との連携についてテーマ設定に基づくブランディングの推進を継続していくが、庁内への意識醸成、意欲向上を図るための施策を行っていく。</li> </ul>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度にバージョンアップした「広報広聴戦略」に基づき、市長定例会見のグラレコ作成やスライドショー広報の対応など、職員の創意工夫による市民に分かりやすい「柔らかい広報」活動により、「市ホームページ月平均アクセス数」は順調に増加し、既に令和8年度の目標値も達成している状況である。また、市ブランドに特に関連する取組を所管する各部署との意見交換とホームページをはじめとした情報発信の改善案検討も増加に寄与している。</li> <li>一方で、「市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合」、「広報塩尻を毎号呼んでいる市民の割合」については、前年度実績よりポイントは低くなっているが、令和6年度から更に注力しているYou TubeショートやXなど、SNSを活用した「デジタルファースト広報」を継続して推進し、市の魅力を戦略的に発信し、塩尻市の認知度向上を図っていく。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>You Tubeショートの再生回数やXの表示回数が伸びていることから、広報紙だけでなくSNSの積極的な活用により、最新の市政情報を効果的、適時・的確に発信することで、市民の市政への関心をひきつける効果が出てきている。</li> <li>市長への手紙、どこでも市長室に加え、テーマ型タウンミーティングを創設し、市民との対話の場としての広聴機能の拡充を図った。</li> <li>市民の声を諸施策に反映させ、市民の市政参画の意識の醸成を図るとともに、塩尻市を「認知」し、「関心」を持ち、市の事業に「参加」するなどの「アクション」に繋げる戦略的な広報広聴活動の仕組みが必要である。</li> <li>ブランドの定着は「①認知→②意義の理解浸透→③好実感・反応→④共感と同調」というステップで進むことから、施策成果の発現は時間がかかる。令和6年度は①②を中心としたアクションを強化したが、今後は、継続的な効果測定を行いながら、個別また市全体のブランドがどの段階を強化すべきか絶えず評価改善を行っていく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課長	氏名	植野 敦司	所属	秘書広報課長
					氏名	紅林 良一

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ブランドマネジメント事業				担当課	企画課				施策	6-2	
目的	対象	市職員、市に愛着を感じている市民、団体						新規/継続	継続			
	意図	塩尻市という地域に対する良いイメージ・好感度が増す。						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○アクションプランのマネジメント構築 ○広報戦略とも連動した情報発信体制の試行 ○信州大学共同研究の実施				○情報発信のプラットフォームの構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索				○ブランド戦略アクションの検証と再構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や新たな資産の探索			
事業費・財源	決算額 (千円)	1,000		予算額 (千円)	1,069		計画額 (千円)	1,000				
	研究実証事業負担金	1,000		研究実証事業負担金	1,000		研究実証負担金	1,000				
				その他	69							
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	0	一般	1,000	特定	0	一般	1,069	特定	0	一般	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信は、秘書広報課のフォローにより、各課ブランド事業において効果的な情報発信を実施できている。</li> <li>共同研究では、R6年度と同様のテーマ設定で信州大学との共同研究契約を結び、R7年8月21日時点で、林教授との打ち合わせ3回、共同研究に係る会議を9回実施している。</li> <li>えんぱーくでは、昨年度の現状把握及び課題整理を元に、運営管理方針の見直しを実施中であり、R7年度中に策定完了を見込む。</li> <li>木曾漆器では、昨年度得た情報を産地と共有し、産地が主体となって動く仕掛けを検討していく。</li> <li>ブランド戦略の推進では、職員が自ら動く動機付けとなる施策を検討している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>えんぱーくの運営管理方針見直しはタイトなスケジュールで進行しており、都度、林教授と情報を共有し、現行取組の延長に留まらない、価値・ブランド創出の観点からアドバイスを受けつつ進めていく。</li> <li>木曾漆器では、産地の全件調査を目標に調査を継続している。産地との情報共有の場を設ける必要がある。</li> <li>ブランド戦略の推進では、低コストで職員の意欲が向上するような仕組みを作る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州大学との共同研究は、市のブランド戦略の推進に有効な打ち手を構築するために必要であることから継続する。</li> <li>職員の意欲向上、チャレンジとアクションのインナーブランディング・組織風土醸成のために、低コストで実施可能なアワード制度を検討する。</li> <li>R8年度は本事業での研修会等の実施予定はないことから予算から削減する。</li> </ul>

第1次評価	・アワード制度の検討は認めるが、事業費の計上は見送りとする。	第2次評価	—
-------	--------------------------------	-------	---

事務事業名	ブランドマネジメント事業	課名	企画課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			0		0
普通旅費			0		0
費用弁償			0		0
研究実証負担金	1,000		1,000		1,000
その他(報償費・記念品代)【新規】	30	▲30	0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>1,030</b>	<b>▲30</b>	<b>1,000</b>	<b>+0</b>	<b>1,000</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,030	▲30	1,000	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	取組や指標実績値などが改善したブランド事業数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	10		
目標値		16	16	16
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・ブランド戦略の現状と課題を整理し、即時対応可能な施策については実施する等、スピード感をもって取り組んだ。			
評価指標(単位)	共同研究に係る会議開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	4	
実績値(事後評価)	6	12		
目標値		12	12	12
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・今年度は、情報や課題の整理を主眼として、アンケートや担当課とのヒアリング、会議を実施した結果、目標値である12回を実施。しかし、信州大学林教授との会議は3回に留まっており、来年度は、今年度得た情報を基に積極的な取り組みが必須。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド戦略の推進にあたり、庁内説明会を開催するとともに、ブランドに関連する取組を所管する各部署と意見交換を行った。そのうえで、情報発信の効果を高めるための改善案を整理した。</li> <li>・えんぱーくの運営管理方針の見直しに向けて、担当者へのヒアリングを実施し、各事業の推進状況や課題を抽出した。その結果をもとに、運営管理方針の見直しに関する示唆出しを行った。</li> <li>・漆器事業者への対面インタビューを通じて、産地におけるブランディングに対する意向および課題の抽出を行った。</li> <li>・信州大学の学生と連携し、前期は木曾漆器、後期はえんぱーく・平出遺跡・子育てをテーマとしてリブランディングに関する課題および打ち手の検討を行い、その研究成果を発表する発表会を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第六次総合計画に新たに位置づけたブランド戦略について、目的の周知と職員の意識醸成を一定程度図ることができた。また、HPの改善やショート動画の作成など、即応可能な施策を実施し、情報発信の強化を図った。</li> <li>・えんぱーくの個別事業に対する評価を行い、既存の運営管理方針と照らし合わせることで、達成状況と現状との乖離部分を明確化した。これを踏まえ、方針見直しに向けた具体的な示唆を得ることができた。</li> <li>・木曾漆器事業者の8割からブランディングに関する具体的な意向を得たことで、今後の取組み検討に有用な材料を得ることができた。</li> <li>・学生という新たな着眼点による柔軟な発想力を活かし、各テーマごとに個別具体的な打ち手の提案を受けた。その結果、今後の事業推進に反映させるための有用な材料を得ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド戦略については、個別事業の情報発信に関する改善を進めることは可能である。しかし、より大きなインパクトを目指す場合にはコストを伴う取り組みや、改善に向き合う職員の負担が増大するため、実施に向けた動機付けの仕組みが必要となる。</li> <li>・えんぱーくの運営管理方針の見直しについては、市民活動団体や連携可能な他の施設、学生など多様な主体と連携しながら検討を進める必要がある。</li> <li>・木曾漆器のリブランディングに向けては、取組の主体である産地の意向を尊重しつつ、産地と市が連携して推進体制を構築することが必要である。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	小澤 悠一	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業				担当課	秘書広報課			施策	6-2		
目的	対象	市民、事業者						新規/継続	継続			
	意図	市民等が市の施策や地域に興味関心を持つ。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施 ○暮らしの便利帳リニューアル				○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施				○ホームページ・緊急メールシステム リニューアル ○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施			
	決算額	(千円)	32,615	予算額	(千円)	35,474	計画額	(千円)	36,232			
	印刷製本費		10,604	印刷製本費		11,794	印刷製本費		12,531			
事業費・財源	広報仕分作業委託料		4,749	広報仕分作業委託料		5,422	広報仕分作業委託料		5,422			
	広報配送委託料		481	広報配送委託料		574	広報配送委託料		574			
	番組制作・放送事業委託料		7,603	番組制作・放送事業委託料		7,654	番組制作・放送事業委託料		7,654			
	その他		9,178	その他		10,030	その他		10,051			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	636	一般	31,979	特定	600	一般	34,874	特定	600	一般	35,632

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・パソコンリース費用、イラスト作成費、レポーター謝礼等の予算を増額したため、「マンガで広報」「広報レポーター出演YouTube」「ドローン活用YouTube」などの制作が順調にできており、動画再生回数も伸びている。</p> <p>・広報塩尻で「市長への手紙」や「どこでも市長室」、「テーマ型タウンミーティング」などを通じて広聴機能を強化しているが、担当課へ情報は伝えているものの、それが事務事業の改善に繋がっているかどうかは確認できていない。</p> <p>・LINEにAIチャットボットを搭載した結果、各課へのメール件数が1.5倍に増加し、チャットやHPの修正も随時行うなど、市民とのコミュニケーションが増加している。</p>	<p>・広報の成果物はほぼ職員の手作業によるものであり、令和7年度の職員配置の変化により、業務分担や計画的な業務遂行が課題となっている。</p> <p>・広聴活動として、本年10月から11月にかけて、市内10地区において市長タウンミーティングを実施するため、9月からは区長会との調整、市民への周知を図り、地区要望などについて可能な限り施策に反映する。</p> <p>・広報塩尻は、①区加入世帯には区を通じて配布、②未加入者には支所やコンビニでの配布、③公式LINEでの電子媒体提供という方法で配布している。定期監査でデジタル化推進の意見を受けたが、デジタル化と並行して、区未加入者への対応を検討する必要がある。</p>	<p>・ホームページや緊急メールの更新時期だが、最低限の機能を維持することで金額を精査したため、今年度と同規模の予算計上とした。</p> <p>・最低賃金見直しに伴い、シルバー人材センターの単価増が予想されるが、現時点で見積もり提出ができないとのことから、暫定的に今年度と同額を計上している。</p>

第1次評価	・広報テキスト版作成委託料は近年の執行率を踏まえて予算額を見直すこととし、その他は提案のとおり。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	広報広聴活動事業	課名	秘書広報課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
広報塩尻印刷製本費		12,531		12,531		12,531
広報塩尻仕分作業委託料		5,422		5,422		5,422
広報配送委託料		574		574		574
番組制作・放送事業委託料		7,654		7,654		7,654
報償費、旅費		441		441		441
印刷製本費除く需用費、役務費、その他委託料		5,130	▲81	5,049		5,049
使用料及び賃借料		4,441		4,441		4,441
備品購入費、負担金及び交付金、公課費		120		120		120
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		36,313	▲81	36,232	+0	36,232
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	ホームページ等広告料	600	600		600
	一般財源		35,713	▲81	35,632	+0

○評価指標

評価指標(単位)	YouTubeショート動画制作件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21	18	
実績値(事後評価)	23	68		
目標値		30	30	30
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・広報広聴係全体として取組強化を図ったことから、目標値を大きく上回り、制作件数だけでなく再生回数も前年度の倍以上となった。課題として、制作件数は人事配置に大きく左右されるため、継続的な取り組みができる体制などを研究し			
評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	0	
実績値(事後評価)	2	6		
目標値		2	2	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・年間計画の中で急な特集記事の空きが発生するなど、個別の事情による自主企画が増えたことから、目標値を上回る結果となった。今後も10月号と1月号の自主企画を維持しながら、必要に応じた自主企画を検討していきたい。			

○事後評価

取組内容		結果・成果				課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度からの広報広聴戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化を図るとともに、テーマ型タウンミーティングの実施など広聴機能を新たに強化した。</li> <li>既存の手法にとられない企画として、市長記者会見グラレコ、スライドショー広報、ご当地キャラクターシールの作成等、10以上の新たな取組を企画立案・実施した。</li> <li>YouTubeショートやXによる視覚的で細かな情報発信の回数を大幅に増加した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報塩尻10月号「塩尻ワイン大学」の掲載記事が評価され、全国広報コンクール長野県代表に選出された。</li> <li>・市長記者会見での広報広聴関係での発信は年間8件と庁内最多となった。その都度、マスコミに取り上げられるとともに、情報発信力の強化を図った結果、塩尻市の認知度向上に繋げることができた。</li> <li>【情報発信力強化の具体的な取組み結果】</li> <li>・YouTubeショートは県内自治体2位の10万回以上の再生回数となった。</li> <li>・Xで表示回数5万回以上の投稿を複数発信できた(五輪金メダル、キムタクご飯、チロルの森等)。</li> <li>・HPでの「市民の声と市の回答」の掲載数が前年比10倍以上となり、累計144件となった。</li> <li>・グラレコ等の新規企画が全国的にも評価され、プレスリリクスアワード2024及びシティプロモーションアワード2024でそれぞれ入賞した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙をはじめとした広報媒体の締切に追われる中で企画は非常に困難であり、広報の企画は観光プロモーション系のプロモーションとの区別も曖昧であるため、組織と人事の在り方を研究したい。</li> <li>・全国広報コンクールをはじめとした各種コンテストなどで継続的に入賞等することで、塩尻市の認知度を高め続けるとともにシビックプライド(市民の地元への愛着心)を醸成し、選ばれる地域(地域ブランディング)として発信し続ける必要がある。</li> <li>・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた市民の意見、要望、提言などを、効果的・効率的に市の施策に反映させるスキームを構築する必要がある。</li> </ul>			
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報広聴係	職名	課長補佐	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	紅林 良一	担当係長	広報広聴係長	氏名	清水 隆朝		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※	68.6%			55.0%
主観 行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5	45.7%			46.0%
ブランド 職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5	61.7%			66.8%

※ R3-R5平均

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度成長期に建設した公共施設の老朽化が進行しており、今後、公共施設に投資するコストの増大が本格化するが、財政状況が厳しい中、全施設を維持し十分な投資をすることが困難になってきた。そのため、今後、重点的に投資する施設を選定し、持続可能な公共施設を維持するために、公共施設整備計画を策定する。</li> <li>・電話環境において、ハード面では、近年の気候環境の変化により、メタル回線への落雷による通信障害が頻発している。また、ソフト面においては、フリーアドレス、テレワーク環境などの働き方の変化への対応、カスハラ対策として、ナンバーディスプレイ、録音機能などが要望されている。PBXの更新を迎えるにあたり、既存の物理的機器のオンプレミスPBXから、機器を設置しないクラウドPBXに移行し、電話環境の改善を進める。</li> <li>・BPRには継続して取り組み、業務改善や新サービス創出を図っていくとともに、担当課にて自走して業務改善ができるような仕組み等を構築していく。</li> <li>・イベントなどスポットでの利用や、取り扱いが少額である窓口のキャッシュレス化を推進するため、低コストで使用できるソリューションの導入に取り組む。</li> <li>・市の例規で定められている手続きの全体を洗い出し、電子化の効果や必要性などを整理する。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計調査諸経費については、照会や情報提供を行いながら、職員研修については需要を考慮し効率化する。</li> </ul>

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	799	1,344	予算対応	現状維持	縮小
2	統計調査諸経費	企画課	2,688	3,987	予算対応	拡充	縮小
3	総合計画策定事業	企画課	-	277	予算対応	拡充	拡大
4	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	11,469	279,772	予算対応	現状維持	縮小
5	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	16,334	22,945	予算対応	拡充	縮小
6	行政DX推進事業	公共施設マネジメント課	11,351	12,052	予算対応	現状維持	縮小
7	財産管理事務諸経費(総務)	公共施設マネジメント課	65,559	66,926	予算対応	現状維持	現状維持
8	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	公共施設マネジメント課	16,881	16,881	予算対応	拡充	拡大
9	庁舎施設管理(PBX構築)	公共施設マネジメント課	9,443	54,630	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度からスタートした第六次総合計画に合わせて行政評価においても、優先することと劣後・見直しすることをより意識した評価シートの見直しと運用を進めたことから、「行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合」はより成果創出を意識した評価・見直しとなった。</li> <li>・窓口キャッシュレス決済、書かない窓口を含む窓口DXの推進や、一部行政手続きの電子化により、市民が直接対面する窓口や実際に行う手続きにおいてデジタル化が進んでいるため、「行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合」の達成に近づいている。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政にとって最も重要な情報である住民情報を適正に運用管理していく中で、行政内部のDXを進め業務の効率化を図るとともに、市民サービスに直結する窓口DXや行政手続きの電子化を推進することで、デジタルの力を活用したより良い行政サービスを提供することができている。</li> <li>・一方で、業務生産性やサービスや提供価値の向上を目指したDXを財源制約を意識しながら継続するとともに、最大の資本であるDX人材に関する取組みを加速させていく必要がある。</li> <li>・本格化する公共施設の改修・更新を見据えて、公共施設整備計画策定を最重点に進める必要がある。同時に厳しい財政状況が継続することから、選択と集中を意識した評価・改善を今後も継続していく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和						
施策担当課長	所属	企画課	氏名	植野 敦司	所属	デジタル戦略課	氏名	横山 朝征	所属	公共施設マネジメント課	氏名	佐々木 高史

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政評価・改革推進事業				担当課	企画課			施策	6-3		
目的	対象	市職員、公共施設の管理運営者					新規/継続	継続				
	意図	第六次総合計画の施策・事業の進行管理、行政サービスの改革・改善機会の確保					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○第六次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第五次総合計画の総括(第3期中期戦略の総括を含む)				○第六次総合計画の進捗管理 (第1期中期戦略の検証、ワークショップ含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務				○第六次総合計画の進捗管理 (第2期中期戦略に向けた設計含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務			
	決算額 (千円)	799	予算額 (千円)	1,344	計画額 (千円)	441						
	行政評価委員会経費	57	行政評価委員会経費	78	行政評価委員会経費	78						
指定管理者選定審査・評価委員会経費	54	指定管理者選定審査・評価委員会経費	157	指定管理者選定審査・評価委員会経費	61							
行政経営アドバイザー業務委託	480	行政経営アドバイザー業務委託	480	その他	302							
その他	208	ワークショップ経費	277	その他	352							
人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0							
特定	0	一般	799	特定	0	一般	1,344	特定	0	一般	441	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・本市の財政状況を職員全体で理解し、持続可能な行政経営を維持するため、全職員を対象とした「行財政改革研修」を開催し、意識醸成を図った。</p> <p>・行財政改革に向けたアクションプラン(骨子案)を策定し、全庁的な意見照会を経て、内容の具体化を進めている。</p> <p>・行政評価委員会を開催し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した2事業について、外部評価を実施した。</p> <p>・外部モニタリングを2回開催し、5施設の指定管理者について評価を行った。年度内には、2施設の外部モニタリング及び2施設の選定審査を実施する予定。</p> <p>・毎年12月頃に実施する市民意識調査による市民幸福度等のデータ収集・蓄積は継続していく。</p>	<p>・行政評価委員会に付議するテーマの選定について、必須事業に限定せず、その他の事業も含めて検討を行う必要がある。</p> <p>・指定管理期間は5年間で標準となっており(25施設中18施設が5年間)、物価変動に伴うリスクは指定管理者が分担することとしているが、昨今の資材価格の高騰、賃金上昇が止まりの状況に伴い一部指定管理者から指定管理料の増額を検討できないかという相談があるため、公平性を担保しながら全庁的な対応方針を検討する必要がある。</p>	<p>・行政評価委員会2回分の経費を予算計上する。</p> <p>・指定管理者選定審査・評価委員会3回分の経費を予算計上する。(選定審査対象 1施設、外部モニタリング対象 4施設)</p> <p>・スライド条項の導入など指定管理者制度運用ガイドラインの見直しに着手する。</p> <p>・第六次総合計画に合わせた行政評価システムの再構築ができ、行政経営システムの定着が図れたことから行政経営アドバイザー業務委託はR7年度で終了とする。</p> <p>・第2期中期戦略策定に要する経費は、総合計画策定事業を新設し予算計上する。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	行政評価・改革推進事業	課名	企画課
-------	-------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
行政評価委員会経費【2回】	78		78		78
指定管理者選定審査・評価委員会経費【3回】	61		61		61
行政経営アドバイザー業務委託			0		0
ワークショップ参加者謝金・費用弁償			0		0
その他(職員向け行政評価実務研修謝礼)			0		0
その他(市民意識調査アンケート郵送料)	302		302		302
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>441</b>	<b>+0</b>	<b>441</b>	<b>+0</b>	<b>441</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	441	+0	441	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	効率性が低いと評価した事務事業数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	94	90		
目標値		89	84	79
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・若手、中堅職員を中心に行政経営アドバイザーによる研修を実施し、施策及び事務事業評価の視点等についての理解を深めた上で適切な事務事業評価が実施された結果、目標値を超える90件について見直すべき評価となった。			
評価指標(単位)	ロジックモデル等を検証するためのワークショップ開催回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	9	—
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・令和6年度はWSの開催予定がなかったため実績はないが、令和7年度は第2期中期戦略の策定に繋げていくため、9回のWSの開催を予定している。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・識見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催し、第五次総合計画の総括評価、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した10事業の効果検証、市民幸福度の分析について外部評価を行った。</p> <p>・指定管理者選定審査・評価委員会を3回開催し、4施設の指定管理者の候補者選定審査を実施した。</p> <p>・第六次総合計画を効果的に推進するために行政経営アドバイザー(稲沢克祐教授)と複数回打ち合わせを実施し、施策を構成する事務事業の優先順位の明示化やコスト削減に重点を置いた評価視点の見直しなど、新たな行政評価制度に見直した。また、若手・中堅職員を中心に行政経営アドバイザーによる研修会を開催し、施策及び事務事業評価の視点並びに指標設定について理解を深めた。</p>	<p>・外部評価によって、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の進捗について確認を受け、次年度以降の事業見直し等へつなげることができた。</p> <p>・令和5年度を終期とする第五次総合計画について、総括評価を取りまとめ外部評価を受け、市ホームページで公表した。</p> <p>・指定管理者の候補者の選定については、審査委員会を開催し、滞りなく次期指定管理者を決定することができた。</p> <p>・行政経営アドバイザーによる研修会を実施し事中評価を実施したことにより、職員への知識の蓄積が図られ、令和7年度に実施する事業内容や指標設定をスムーズに行うことができ、評価結果を予算編成につなげることができた。</p>	<p>・市民幸福度の分析については、地区別、年代別に分析できるように調査設計を検討するとともに、重回帰分析を用いた寄与度等を分析することで、行政評価と連繫した政策立案に繋がる仕組みを検討する必要がある。</p>

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長代理・主任	氏名	井出・太田	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費				担当課	企画課			施策	6-3	
目的	対象	市民、市職員						新規/継続	継続		
	意図	EBPM推進による政策立案、各種指標等への有効活用						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修			○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進			○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進				
事業費・財源	決算額	(千円)	2,688	予算額	(千円)	3,987	計画額	(千円)	50		
	事務費		63	事務費		64	事務費		50		
	人件費(会計年度任用職員)		2,625	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	2,688	特定	0	一般	3,987	特定	0	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・前年度は、EBPM推進に資する統計研修の制度的枠組みを整備したものの、実際の研修実施には至らず、職員への統計教育については大きな進展を見せることができなかった。</p> <p>・一方、他部署からのデータ利活用に関する相談対応や、統計資料の提供などを通じて、個別対応ベースではあるものの、EBPMを支援する取組を継続して実施し、庁内でのデータ活用の意識向上につながった。</p> <p>・また、新たな取組として、本年度は統計研修の代替措置として、職員向けにRESAS(地域経済分析システム)の利用案内を周知する方針を立て、案内文書の準備と配信を進めている。RESASは地域データに簡単にアクセスできるツールであることから、統計リテラシー向上への第一歩として位置付けており、自発的なデータ活用の促進が期待される。</p>	<p>・制度上整備された研修については、参加者数の確保や外部委託によるコスト効率の課題が依然として解消されていない。そもそも研修内容が実際の業務ニーズに即しているかについて、庁内のニーズを改めて把握・整理する必要がある。</p> <p>・個別対応によるEBPM支援は一定の成果を挙げているものの、対応が属人的であり、特定職員に負担が集中する傾向がある。また、庁内全体のスキル向上につながりにくいという構造的な問題もある。</p> <p>・RESASの周知に関しても、案内を送付しただけでは職員の利用を十分に動かすことは難しい。特に職員の習熟度が高まっているかどうか把握できず、実際の活用状況やスキル習得の度合いを可視化する仕組みが不足している。</p>	<p>・本年度は、自前による職員向け統計研修の実施が困難な状況であることから、将来的な研修の内製化を見据え、まずは現行制度の課題整理と制度設計の見直しに着手する。</p> <p>・具体的には、過年度に構築した研修制度の目的・対象者・内容・実施体制等について検証を行い、庁内ニーズとの整合性や実効性の観点から見直すことで、持続可能かつ効果的な研修体制の構築に向けた基盤整備を行う。</p> <p>・また、見直しの過程では、庁内の関係部署や職員からの意見聴取を行い、現場の実情を反映した制度設計とすることを基本方針とする。</p>

第1次評価	・旅費については近年の執行率を踏まえ予算額を見直すこととし、その他は提案のとおり。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	統計調査諸経費	課名	企画課
-------	---------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
普通旅費	14	▲14	0		0
消耗品費	50		50		50
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>64</b>	<b>▲14</b>	<b>50</b>	<b>+0</b>	<b>50</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	64	▲14	50	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の部署への提供(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20	13	
実績値(事後評価)	65	49		
目標値		70	75	80
(事後評価) 指標実績値の要因分析	提供回数が目標を下回ったのは、各部署での活用ニーズが想定より伸びなかったためだと考えられる。今後は連携強化と手続きの簡素化を通じて、提供件数と対応の向上を図る。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・「統計研修業務委託料」を含むEBPM推進に向けた職員研修については、制度上の枠組みは整備されたものの、実際には当該研修の実施には至らず、統計研修に関する具体的な取り組みはほとんど行っていないのが現状である。</p> <p>・一方で、庁内におけるEBPMの実質的な推進に向けて、他部署からのデータに関する相談対応や資料提供など、日常的な実務を通じて庁内のエビデンス活用を支援してきた。</p>	<p>・個別案件ごとに他部署と連携し、必要な統計データや分析資料を提供することで、庁内におけるデータ活用の意識向上に一定の効果が見られた。また、職員からの問い合わせ件数や相談内容の質が向上し、EBPMに対する関心の高まりがうかがえるなど、研修とは異なる形でのEBPM推進の成果があったと考えられる。</p>	<p>・制度的に位置付けられた研修事業については、参加者数の確保が難しく、また外部委託により実施した場合にはコスト面での効率性にも課題がある。さらに、個別対応に依存した現状の取組は属人的になりやすく、庁内全体でEBPMを体系的に推進していくためには、基礎的な統計知識やデータリテラシーを広く職員に習得させるための仕組みづくりが求められる。今後は、研修と日常的な支援の両輪でEBPM推進を図る体制の再構築が必要である。</p>

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業			担当課	企画課		施策	6-3				
目的	対象	本市に関係するすべての住民。企業、塩尻市役所					新規/継続	新規				
	意図	戦略的な行政経営の推進、効果的な資源配分の実現					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度			令和8年度						
			○第2期中期戦略の策定 ・第1期中期戦略の検証 ・ワークショップの開催 【行政評価・改革推進事業で計上】			○第2期中期戦略の策定 ・総合計画審議会の開催 ・庁内策定チームによる検討						
事業費・財源	決算額	(千円)	予算額	(千円)	277	計画額	(千円)	481				
			ワークショップ経費	277		総合計画審議会委員報酬等	387					
						データ作成委託料	94					
	人件費(会計年度任用職員)		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0					
	特定		一般		特定	0	一般	277	特定	0	一般	481

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低ー

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている問題や課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和7年度下半期に第2期中期戦略策定に向け、検証を中心としたワークショップを開催する予定。	・従来は、中期戦略を策定するたびに冊子を印刷していたが、PDF等の電子データのための提供でも支障がないか検討する必要がある。	・第2期中期戦略策定作業を、補助金負担金等の見直しを含む事業見直し、公共施設整備計画の策定進捗、組織編制の見直しなどと協調して進める。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	総合計画策定事業	課名	企画課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
総合計画審議会(委員20人×4回開催)				0		0
委員報酬		268		268		268
費用弁償		110		110		110
食糧費		9		9		9
データ作成委託料				0		0
表紙デザイン・本文更新修正		94		94		94
印刷製本350冊				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		481	+0	481	+0	481
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	481	+0	481	+0	481

○ 評価指標

評価指標(単位)	総合計画審議会・市議会における協議			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	6
(事後評価) 指標実績値の要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課		施策	6-3		
目的	対象	市民						新規/継続	継続		
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○文字の外字同定 ○ガバメントクラウド接続回線構築 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金			○新住民情報システム構築 ○新住民情報システム利用開始 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金			○新住民情報システム利用 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金				
事業費・財源	決算額	(千円)	11,469	予算額	(千円)	279,772	計画額	(千円)	63,654		
	システム保守委託料		223	システム保守委託料		3,406	新住民情報システム利用料		4,181		
	システム改修委託料		897	新住民情報システム構築【単年】		225,436	ガバメントクラウド利用料		39,000		
	基幹系共同化システム利用負担金		2,942	ガバメントクラウド利用料		38,379	ガバメントクラウド接続回線利用負担金		2,640		
	中間サーバープラットフォーム利用負担金		6,977	中間サーバープラットフォーム利用負担金		7,230	中間サーバープラットフォーム利用負担金		3,101		
	その他		430	その他		5,321	その他(システム保守委託料等)		14,732		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定	4,772	一般	6,697	特定	166,261	一般	113,511	特定	0	一般	63,654

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体システムの標準化に向けて、移行後のシステムの設定値の確認、システムに関連するRPA、ACCESS、VBAの棚卸を実施した。</li> <li>また、標準仕様書に規定されている帳票類について、様式を対応させるため、15件の規則・要綱中約170の様式の例規改正を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テスト環境が整う9月中旬から標準仕様準拠システムに移行する11月25日までの約2か月間で運用テストを実施する必要がある。</li> <li>標準仕様準拠システムへの移行に合わせて外字が行政事務標準文字に同定されるため、住民票等に影響がある市民に向けての周知が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバメントクラウド接続回線利用料については、支払時期の為替レートにより毎月変動するため、具体的な見積りが困難である。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業	課名	デジタル戦略課
-------	-----------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
住民情報システム利用料	4,181		4,181		4,181
ガバメントクラウド利用料	39,000		39,000		39,000
(その他)データセンター利用料	6,310		6,310		6,310
ガバメントクラウド接続回線利用負担金	2,640		2,640		2,640
中間サーバープラットフォーム利用負担金	3,101		3,101		3,101
(その他)システム保守委託料(ガバメントクラウド保守運用費)	4,884		4,884		4,884
(その他)システム保守委託料(自庁機器保守費など)	3,448		3,448		3,448
地方公共団体情報システム機構負担金	90		90		90
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>63,654</b>	<b>+0</b>	<b>63,654</b>	<b>+0</b>	<b>63,654</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	63,654	+0	63,654	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	0	0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・システムメンテナンスの際には、改修の内容、影響範囲等の打ち合わせを業者と綿密に行い、リリース前には十分なテストを行うことで目標値を達成した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化に向けて、塩尻市民の氏名に使われている外字の文字同定作業に取り組んだ。</li> <li>自治体情報システム標準化の移行費用に係る「デジタル基盤改革支援補助金」の交付申請を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市民の氏名に使われている外字約2,000文字の同定作業が完了した。</li> <li>「デジタル基盤改革支援補助金」について、移行経費総額と同額の約1億6千万円の交付決定を受けることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年11月の自治体情報システム標準化移行に向けて、担当課と連携し、新システムに合わせた業務フローを確立する必要がある。</li> <li>また、新システムで出力される帳票類の内容を精査し、例規で規定している様式の改正を行う必要がある。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	高山 和都		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	庁内DX推進事業				担当課	デジタル戦略課			施策	6-3		
目的	対象	市職員						新規/継続	継続			
	意図	デジタルツールを活用した業務改善の推進、ツールの効果的な運用						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の研究				○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の方針決定・システム選定				○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムの更新検討			
事業費・財源	決算額 (千円)	16,334		予算額 (千円)	22,945		計画額 (千円)	22,074				
	RPAライセンス	2,247		RPAライセンス	3,960		RPAライセンス	3,960				
	グループウェア保守委託料	3,373		グループウェア保守委託料	3,483		グループウェア保守委託料	4,059				
	チャット、文字起こしツール利用負担金	3,524		チャット、文字起こしツール利用負担金	3,846		チャット、文字起こしツール利用負担金	4,044				
	Web会議システム利用料	312		Web会議システム利用料	532		Web会議システム利用料	532				
	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)	6,878		その他(モバイルルータ、PC保守ほか)	11,124		その他(ドローン保険、印刷管理システムほか)	9,479				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	46	一般	16,288	特定	80	一般	22,865	特定	80	一般	21,994

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げの余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>課内において、利用しているツールの研修を複数回実施し、共有を図った。その際作成した研修資料を活用することで、異動してきた職員が業務に必要な技術を習得できる環境を徐々に構築している。</li> <li>庁内においても生成AIの研修やBPRの研修(長野県市町村DX推進事業による)等を行い、リテラシーの向上に努めている</li> <li>職員の無線端末の適正な運用を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要となる技術が多岐にわたり、更に新しい技術を取り入れているため、研修資料の作成に時間がかかっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル課として介護保健課を対象に、BPRのマネジメント研修とBPR担当者研修を行った。自分の業務を自分で最適化できるようになると、業務改善のスピードが更に上がる見込みのため、今年度の結果をもとに来年度以降全庁展開を目指す。またその際、担当課において改善を進めるためのスキーム構築に向けた検討をする。</li> <li>財務会計システムへの電子決裁導入による業務の効率化や勤務管理の適正化等を目的として、既存のシステムを統合的に内部事務システムとして再構築を行う。</li> <li>グループウェアシステムについては、令和8年3月で契約満了となるが、更新せずに利用の延長をすることで構築コストの削減を図る。ハードウェアの経年劣化対応のため、保守料は増額とした。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>生成AIの活用は一層推進すること。</li> <li>内部事務システムについては財政負担増の平準化を図るため、財務システムと文書管理システムの統合導入を1年先送り(令和9年度更新)、人事給与システムと庶務事務システムの更新導入を2年送り(令和10年度更新)とする。</li> <li>その他については提案のとおり。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	庁内DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
RPAライセンス	3,960		3,960		3,960
グループウェア保守委託料(延長)	4,059		4,059		4,059
チャット、文字起こしツール利用負担金	4,044		4,044		4,044
Web会議システム利用料	532		532		532
その他(ドローン保険、印刷管理システムほか)	9,479		9,479		9,479
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>22,074</b>	<b>+0</b>	<b>22,074</b>	<b>+0</b>	<b>22,074</b>
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	印刷管理システム使用負担金	80	80	80
	一般財源		21,994	+0	21,994

○ 評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23	16	
実績値(事後評価)	24	27		
目標値		20	20	20
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・庁内において、業務改善をしていく意識がある程度根付いてきており、新規の相談につながっている。			
評価指標(単位)	業務改善件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	6	
実績値(事後評価)	21	16		
目標値		10	12	12
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・技術のある職員の配属と、業務改善を進めていく手順の標準化、複数の業務改善に取り組む際のタスク管理の仕組みの導入など、改善に向けた体制構築ができた。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常の業務見直し及び業務効率化に加えて、汎用予約システムの運用及びおくやみに関する手続きの洗い出しを行い、おくやみサポートコーナーの実装を行った。</li> <li>印刷管理システム、AI自動音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。</li> <li>職員の無線端末の適正な運用を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務フローの改善及びRPAやExcel等のツールを活用することで、約1,049時間の業務時間削減を達成した。また、おくやみワンストップサービスの稼働により市民サービスの向上を図ると同時に、予約情報等を必要な担当課に自動的に共有する仕組みを構築することにより、担当課の負荷を軽減した。</li> <li>無線端末の適正な運用により、テレワークの推進に寄与し、モバイルWi-Fiと組み合わせることで災害対応時でも運用できる環境を実現した。また、ICTツールの活用により、ペーパーレスの推進や、会議等の活性化、情報共有の高度化を推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPAやExcel、Accessや、それ以外のツールの活用について、業務改善の需要が増加しており、かつ改善業務が高度化しているため持続可能な実施体制を検討する必要がある。</li> <li>WEB会議や職員が利用するパソコンについて、働き方改革と連動し、さらに効果的に活用できるよう運用していく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長代理	氏名	伊藤 勇輝	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政DX推進事業		担当課	デジタル戦略課		施策	6-3		
目的	対象	市民、市職員				新規/継続	継続		
	意図	利便性が高く、安心して安全な行政サービスを提供する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の拡大 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○汎用予約などの電子申請機能の強化		○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用		○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用				
事業費・財源	決算額	(千円)	11,351	予算額	(千円)	12,052	計画額	(千円)	8,157
	窓口業務支援システム運用		1,336	窓口DX拡充業務委託料		2,750	窓口DX拡充業務委託料		1,000
	デジタル活用支援業務委託料		2,200	デジタル活用支援業務委託料		2,200	電子申請サービス共同利用負担金		3,194
	電子申請サービス共同利用負担金		2,338	電子申請サービス共同利用負担金		3,194	その他		3,963
	その他		5,477	その他		3,908			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0
特定		0	一般		11,351	特定		0	
			一般		12,052	特定		0	
			一般		8,157				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り扱う額が少額の窓口において、キャッシュレスを導入するため候補となるサービスを選定し、申し込みを行った。自然博物館、生活環境課、健康づくり課(検診)を導入対象候補としている。</li> <li>・電子申請化を見据えた手続きの洗い出しのため、塩尻市の条例が規定している手続きの一覧を作成(完了)</li> <li>・塩尻市の条例の内、アナログ規制に該当する記述の抽出(進捗6割)</li> <li>・スマホ活用講座については、前年度の受講者アンケート、講座の様子から、基礎講座を2回から1回に減らし、個別相談の回数を増やすよう計画した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口DXの横展開は進んでいるが、当初想定していた支所への展開については、広丘支所への展開に時間がかかりその他の支所までは広がっていない。支所の業務のありかたそのものを見直す必要もあり、検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市の条例で規定している手続きについて、一覧化を行った。この結果をもとに手続きごとの電子申請化の是非を検討し、全体的な目標を立てる</li> <li>・スマホの普及が進む状況から、スマホ活用講座のニーズも基礎的な内容から応用的な内容や個別相談にシフトしている傾向があるため、毎年ニーズを把握しながら講座内容を計画していく。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口DX拡充(介護保険課、福祉支援課)については提案のとおり。</li> <li>・キャッシュレス決済についても引き続き進めることとする。</li> <li>・デジタルツールの普及が大きく進展しているため、公共における支援方法も見直しを行うこととし、現在のスマホ活用講座は終了とする。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	行政DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
窓口DX拡充業務委託料	1,000		1,000		1,000
デジタル活用支援業務委託料	2,200	▲2,200	0		0
電子申請サービス共同利用負担金	3,194		3,194		3,194
キャッシュレス決済保守料	3,604		3,604		3,604
その他	359		359		359
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	10,357	▲2,200	8,157	+0	8,157
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	10,357	▲2,200	8,157	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	窓口DXの横展開(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11	1	
実績値(事後評価)	—	15		
目標値		11	9	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・市民サービス向上のため、お悔やみに関するすべての手続きを1窓口で行うという目標に向かい、関係するすべての課の協力を得られた。			
評価指標(単位)	新たに電子申請化した手続き(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5	4	
実績値(事後評価)	11	7		
目標値		5	5	5
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・担当課の要望に合わせて、導入の伴走支援を行った。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・おくやみサポートコーナーの実施に併せて、窓口システムの横展開を行った。</li> <li>・インバウンド需要対応のため、中村邸にキャッシュレス決済を導入した。</li> <li>・担当課の電子申請化のサポートを行った。</li> <li>・デジタルデバイド対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、各地区公民館にてスマホ活用講座を延べ38回開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口キャッシュレス決済については、釣り銭の準備が難しい観光施設に導入することで、利用者の利便性向上が図られるとともに、集計データ等の活用により業務負担の軽減も達成できた。</li> <li>・国保脱退申請電子申請など、窓口でなくとも対応が可能な手続きを電子申請化し、市民の利便性が向上した。</li> <li>・デジタルが苦手な方を対象に、地域の皆様に身近な各地区の公民館にてスマホ活用講座を開催し、デジタルデバイドの解消が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り扱う額が少額の窓口へのキャッシュレス決済の横展開において、運用保守費の負担が少ない最適なサービスの研究が必要となっている。</li> <li>・普及が進む様々なデジタルサービス利用への対応として、個別講座や相談会において、状況にあった講座内容を企画する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長代理	氏名	伊藤 勇輝	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(総務)				担当課	公共施設マネジメント課		施策	6-3		
目的	対象	市有財産全体						新規/継続	継続			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守				○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守				○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守、更新			
	○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○公共用地及び市有財産の登記に関する事務			
	○公共施設等総合管理計画の推進											
事業費・財源	決算額 (千円)		65,559		予算額 (千円)		66,926		計画額 (千円)		66,105	
	全国市有物件災害共済会分担金		8,866		全国市有物件災害共済会分担金		9,523		全国市有物件災害共済会分担金		9,023	
	市道分筆測量等委託料		6,043		市道分筆測量等委託料		8,000		市道分筆測量等委託料		8,000	
	土地等賃借料		36,873		消防設備点検委託料・警備委託料等		30,365		消防設備点検委託料・警備委託料等		30,890	
	特定建築物定期報告委託料		2,585		特定建築物定期報告委託料		9,086		特定建築物定期報告委託料		12,430	
	その他		7,761		その他		6,029		その他		5,762	
	人件費(会計年度任用職員)		3,431		人件費(会計年度任用職員)		3,923		人件費(会計年度任用職員)			
	特定	24,332	一般	41,227	特定	146	一般	66,780	特定	146	一般	65,959

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>旧桔梗ヶ原保育園は、マーケットサウンディング調査結果から、売却及び売却以外の手法を検討している。</li> <li>遊休資産となっている普通財産3件について公売の手続きを進めている。</li> <li>売却、貸付可能な財産の洗出しを進めている。</li> <li>賃借料については、各々の事務事業を構成する要素のため所管課に配分した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>処分可能な普通財産が少なくなってきたため、売却による面積縮減が難しくなってきた。</li> <li>今後の公共施設の削減には、行政財産の用途廃止が必要だが、廃止に向けた関係者との調整が難航することが予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の、公共施設の縮減については、行政財産の用途廃止等を進める必要がある。</li> <li>用途廃止と並行し、施設の有効的な利活用を進めていく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン資格取得に係る研修(検査手数料・会議出席負担金)については、異動等も考慮すると持続的な実施体制へ繋がらない懸念があるため見送りとする。</li> <li>・その他経常的予算についても近年の執行率を踏まえ予算額を見直すこととする。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	財産管理事務諸経費(総務)	課名	公共施設マネジメント課
-------	---------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
全国市有物件災害共済会分担金	9,523	▲500	9,023		9,023	
市道分筆測量等委託料	8,320	▲320	8,000		8,000	
消防設備点検委託料・警備委託料等	30,890		30,890		30,890	
特定建築物定期報告委託料	12,430		12,430		12,430	
その他	6,051	▲289	5,762		5,762	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
<b>事業費合計</b>	<b>67,214</b>	<b>▲1,109</b>	<b>66,105</b>	<b>+0</b>	<b>66,105</b>	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 市有物件共済金等	146		146		146
	一般財源	67,068	▲1,109	65,959	+0	65,959

○ 評価指標

評価指標(単位)	令和2年度を基準とした建築物床面積の縮減率(全体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.70%	2.91%	
実績値(事後評価)	2.57%	2.91%		
目標値		2.00%	2.50%	3.00%
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・縮減面積は普通財産の売却によるもの。コスト縮減につながる行政財産の用途廃止及び除却は進んでいない。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・旧校長住宅(広丘吉田)外3件の土地、建物について一般競争入札により売却した。旧駐在所跡地(宗賀)外1件の土地について一般競争入札により売却した。市営住宅上ノ原団地及び宗賀児童館の建物の除却が完了した。</p> <p>・旧桔梗ヶ原保育園の利活用についてマーケットサウンディング調査を実施した。</p>	<p>・市有財産を縮減でき、自主財源を確保することができた。</p>	<p>・旧桔梗ヶ原保育園は、マーケットサウンディング調査結果から、売却の可能性が低いので、売却以外の手法を検討する必要がある。</p> <p>・売却の可能性のある遊休資産が少なくなってきたので、今後は資産を有効活用する研究を進めていく必要がある。</p>

作成担当者	企画政策部 公共施設マネジメント課	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	吉井 一樹

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)				担当課	公共施設マネジメント課		施策	6-3		
目的	対象	市有財産全体						新規/継続	継続			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○公共施設等総合管理計画の推進				○公共施設整備計画の策定				○公共施設整備計画の策定 ○施設包括管理の事業者選定・準備			
事業費・財源	決算額	(千円)		0	予算額	(千円)		16,881	計画額	(千円)		24,131
					公共施設整備計画策定委託料	15,800		公共施設整備計画策定委託料	23,800			
					保全マネジメントシステム使用料	331		保全マネジメントシステム使用料	331			
					アンケート調査関連経費	750		アンケート調査関連経費	0			
					施設包括管理事業者選定							
人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
特定	0	一般	0	特定	0	一般	16,881	特定	0	一般	24,131	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		① ✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会が、公共施設整備推進チーム会議や、整備計画策定事業者との打ち合わせに積極的に参加し、協議する中で、学校の将来像やあり方について、主体的に検討を進めるための具体的な方法やスケジュールを策定する体制が整い始めている。</li> <li>関係部署が共同で児童生徒推計の条件を検討したことにより、現実に即した推計を算出できた。これにより、関係者間で共通認識を形成した上で、整備計画の策定や学校のあり方の検討を進めることが可能となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設については、公共施設と利害関係者が異なるため、独自の意見集約や検討組織の必要性が生じており、整備計画の進捗に誤差が生じる可能性がある。</li> <li>外部検討委員会の設置の有無について検討する必要がある。</li> <li>施設の劣化状況を把握できておらず、効率的かつ定期的に劣化状況を把握していく必要がある。</li> <li>施設包括管理の導入について、調整に時間を要する部署があるため、包括管理対象施設が限定的になり、包括管理のメリットを得にくい状況がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画の再編方針などについて、市民の意見を確認するため、2回目アンケートを実施し、公共施設の評価や方向性について意見収集を図り、公共施設整備計画へ反映させる。</li> <li>公共施設整備計画策定後の実施体制や取り扱いについて、検討する必要がある。</li> <li>施設包括管理の導入により、施設点検等による現状把握、将来を見据えた計画的な施設管理、計画的な修繕による施設の長寿命化へ繋げていく。</li> <li>教育委員会と情報共有を行い、学校のあり方を並行して検討していく。</li> </ul>

第1次評価	・公共施設整備計画の策定に係る市民アンケート関連経費については、令和7年度にアンケートを実施済みであるため、実施を見送る。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	課名	公共施設マネジメント課
-------	----------------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
公共施設整備計画策定委託料	23,800		23,800		23,800
保全マネジメントシステム(BIMMS)使用料	331		331		331
アンケート調査関連経費	733	▲733	0		0
施設包括管理事業者選定	0		0		0
			0		0
			0		0
			0		0
その他			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>24,864</b>	<b>▲733</b>	<b>24,131</b>	<b>+0</b>	<b>24,131</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	24,864	▲733	24,131	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	推進チーム会議、庁内会議開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	7	
実績値(事後評価)		3		
目標値		3	6	6
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・庁内チームを組成できたことにより、定期的に会議を開催することができる場を設けることができた。			
評価指標(単位)	広報、説明会、ワークショップ等市民周知活動実施回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)		0		
目標値		0	1	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	-			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>「公共施設整備計画」策定に向け、政策調整プロジェクトメンバーを中心とした「公共施設整備推進チーム」を組成し、公共施設の現状と課題について共有した。</li> <li>計画策定事業者選定の公募型プロポーザルを公告した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公共施設整備推進チーム」の組成により、「公共施設整備計画」策定に向けた庁内体制構築が完了し、チーム内で現状と課題の認識が共有された。</li> <li>事業者選定を開始したことで、計画策定に向けた具体的なフェーズに移行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公共施設整備計画」の策定において、学校は施設総量に占める割合が大きいため、その在り方については慎重な検討が必要となるが、学校の将来の在り方や学校像の検討において、多様な要因が複雑に関わるため、合意形成に時間を要することが予想され、計画全体に影響を及ぼす懸念がある。</li> </ul>

作成担当者	企画政策部 公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	1317
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	中田 健太郎

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	庁舎施設管理費(PBX構築)				担当課	公共施設マネジメント課		施策	6-3			
目的	対象	市民、市職員						新規/継続	新規			
	意図	落雷や災害時に強い通話環境の確保、DXを推進したオフィス環境の充実						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・実態調査 ・庁内調整				○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・プロポーザルの実施				○PBX維持管理 ・保守点検委託料 ○PBX構築業務 ・電話交換機構築			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,295	予算額	(千円)	12,471	計画額	(千円)	38,822			
	電話設備保守委託料		1,895	電話設備保守委託料		2,043	電話設備保守委託料		2,044			
	電話交換業務		8,400	電話交換業務		10,428	電話交換業務		7,326			
							PBX構築業務委託料及びIP電話購入費		14,581			
							既設設備撤去費		0			
							PBX使用料等		14,871			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	0	一般	10,295	特定	0	一般	12,471	特定	0	一般	38,822

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>各課等の電話機の利用状況調査を行い、電話機に求める機能や、利用状況、個人携帯の利用について把握する。</li> <li>塩尻市に最適な仕様の作成に結び付ける条件を検討する。</li> <li>スマートフォンによる内線化をトライアル実施し、実際の使用感や機能、設定方法や音質等を検証する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話交換機の保守期限が本年度で切れるため、老朽化や落雷によるシステムダウン等が発生した場合、メーカー在庫がなくなるため、部品が調達できない場合があり、不通状態が長期化する恐れがある。</li> <li>各課等の電話機台数要望調査を行ったが、台数については精査する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドPBXの構築及び保守管理委託、並びにIP電話購入費及びスマートフォンリース費用を計上する。</li> <li>システム構築に向け、各課、出先機関等、各種調整を図る。</li> </ul>

第1次評価	・PBX構築は、現行機器の不通リスク対応に加え、市民サービス向上と業務効率化を目的にフルクラウド化で更新する。ただし、既存設備の撤去費は予算編成で精査する。	第2次評価	・フルクラウドPBX構築を認める。ただし、端末台数については、抑制し精査して実施すること。
-------	--	-------	---

事務事業名	庁舎施設管理費(PBX構築)	課名	公共施設マネジメント課
-------	----------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
電話設備保守委託料		2,044		2,044		2,044
電話交換業務		7,326		7,326		7,326
PBX構築業務委託料		11,281		11,281		11,281
IP電話購入費		3,300		3,300		3,300
既存設備撤去費		11,572	▲11,572	0		0
ライセンス使用料		7,237		7,237	▲66	7,171
スマホリース料		5,998		5,998	▲146	5,852
法人カウンター使用料		1,848		1,848		1,848
				0		0
事業費合計		50,606	▲11,572	39,034	▲212	38,822
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		50,606	▲11,572	39,034	▲212

○ 評価指標

評価指標(単位)	代表電話入電数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		65,660	52,951	
実績値(事後評価)	128,151	118,032		
目標値		120,000	110,000	100,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	—			
評価指標(単位)	システム障害発生回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5	2	
実績値(事後評価)	15	11		
目標値		10	7	5
(事後評価) 指標実績値の要因分析	—			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	企画政策部 公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	吉田哲也	連絡先(内線)	1318
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木高史	担当係長	公共施設マネジメント係長	氏名	吉田哲也

## 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社			30社
主観 見知らぬ他者であっても信頼しようとする市民の割合	13.5%	R5	12.1%			18.5%
ブランド ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件			10,000件

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	二地域居住促進事業	企画課	-	47	予算対応	拡充	拡大

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課長	氏名	植野 敦司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	二地域居住促進事業				担当課	企画課				施策	6-4	
目的	対象	塩尻市に興味を持ち活動を行う市外からの個人・組織、これらと協調・協働・共創を行う個人・組織								新規/継続	新規	
	意図	マッチングや関係構築、活動の開始、関係継続という過程の実施・協力体制がある。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○特定居住促進検討会議開催 ○塩尻市特定居住促進計画の策定【以上 企画調整事務費】				○特定居住促進協議会 ○特定居住支援法人の指定【以上 企画調整事務費】 ○特定居住支援法人による実証事業				○特定居住促進協議会 ○二地域居住推進員(地域おこし協力隊)の設置 ○特定居住支援法人による実証事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	47	予算額	(千円)	47	計画額	(千円)	9,027			
				特定居住促進協議会経費		47	特定居住促進協議会経費		47			
							地域おこし協力隊報酬・活動補助		7,980			
							二地域居住環境構築負担金		1,000			
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
	特定	0	一般	47	特定	0	一般	47	特定	0	一般	9,027

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている問題や課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に計画を策定して大門地区、北小野地区、檜川地区の区域や拠点の設定を行ったことに続いて、本年度は塩尻市振興公社、しおじり街元気カンパニー、NPO法人MEGURUを、市として特定居住支援法人に指定した。</li> <li>二地域居住者などの活動や影響を可視化することや、各促進区域における取組を進めるために、支援法人が主体となって、国交省・二地域居住先導的プロジェクト実装事業補助へ申請採択され、取組を始めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スナバやcore塩尻などの拠点や、移住者や関係人口による活動が現れている大門地区とは異なり、北小野地区や檜川地区においては、取組の効果・理想の状態を、主体別(二地域居住者のターゲット層、地域の事業者、地域コミュニティなど)に確認し、理解浸透させながら進めることが必要となっている。</li> <li>市内で最も過疎化・高齢化が進む檜川地区では、拠点として設定した旧檜川中学校(森林ハブ拠点)における官民連携の取組の進展と協調して、サイン整備や広報などの環境構築が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組を継続拡大しながら、市の財源負担を抑えるため、特定居住支援法人主体による、国交省・二地域居住先導的プロジェクト実装事業補助の活用を引き続き目指す。</li> <li>特定居住促進区域の一つである檜川地区において、森林ハブ拠点を起点とした二地域居住を促進するため、新たに地域おこし協力隊による二地域居住推進員2名を設置したい。</li> <li>旧檜川中学校(森林ハブ拠点)の環境整備やサイン・広報の費用を計上したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の新たな政策やモデル事業を取り込むため、提案のとおりとする。しかし、旧檜川中学校に関連する環境構築負担金は査定減とし、地域おこし協力隊関連予算については、着任予定時期に合わせて調整を行い、精査を実施すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	二地域居住促進事業	課名	企画課
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定居住促進協議会経費【2回】		47		47		47
地域おこし協力隊報酬・活動補助金2名分		7,980		7,980		7,980
二地域居住環境構築負担金		1,200	▲200	1,000		1,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		9,227	▲200	9,027	+0	9,027
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	9,227	▲200	9,027	+0	9,027

○ 評価指標

評価指標(単位)	特定居住促進協議会開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	0	
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		1	2	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	市の取組姿勢を早期に示すため、令和6年度内の市計画策定と合わせて、協議会を任意の検討会議とし開催を始めた。			
評価指標(単位)	特定居住支援法人数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	3	
実績値(事後評価)	-	-		
目標値		-	3	4
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任・主任	氏名	宮下・太田	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	植野 敦司	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業				担当課	デジタル戦略課			施策	その他		
目的	対象	下水管に設置された光ケーブル、塩尻情報プラザ						新規/継続	新規			
	意図	下水道耐震化工事を実施可能な状態に整備する。ネットワーク拠点施設として災害発生時・平常時の機器安定稼働						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○下水管光ケーブル撤去 ・光ケーブル長 550m(国道153号)				○雨漏り対応工事				/			
事業費・財源	決算額 (千円)		11,114		予算額 (千円)		26,000		計画額 (千円)		0	
	下水管光ケーブル撤去		11,114		雨漏り対応工事		26,000					
	特定	10,000	一般	1,114	特定	23,400	一般	2,600	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	D
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦	✓			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻情報プラザで雨漏りが発生しており、施設及び庁内ネットワークの保全・維持のために修繕工事が必要である。</li> <li>7月に入札を済ませ、今後は施工業者、指定管理者と詳細なスケジュールを調整する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事期間中は、施設周りに足場を組むため、駐車場として使える範囲が限定され、工事の作業内容によっては、駐車場を全く使用できない日が発生する可能性がある。</li> <li>駐車場の制限について、施設利用者への周知、代替駐車場の案内が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻情報プラザの老朽化が進んでいるため、今後は自動ドアやエレベーターの改修が必要となる。</li> </ul>

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
				事業費合計	0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
	その他	(名称)				0		0		0	
	一般財源		0	+0	0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・下水道管内に設置された光ケーブルが、水道事業部で予定している下水道管耐農化工事の支障となるため、光ケーブルの撤去工事を行った。	・予定どおり550mの光ケーブルを撤去した。 ・当初予算よりも少ない費用で施工することができた。	・残りの工区(国道153号～ふれあいセンター東部)については、第2期中期戦略以降に水道事業部の管路長寿命化計画に合わせて撤去する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	下水管内の光ケーブル撤去区間(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	550		
目標値	550		
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・当初予定どおり施工した。		

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	高山 和都		